

4

政策・施策の全体像

(1) 政策・施策の全体像

①基本計画の構成	65
②成果指標の設定	66
③総合指標	67
④政策・施策を推進する5つの視点	68

1

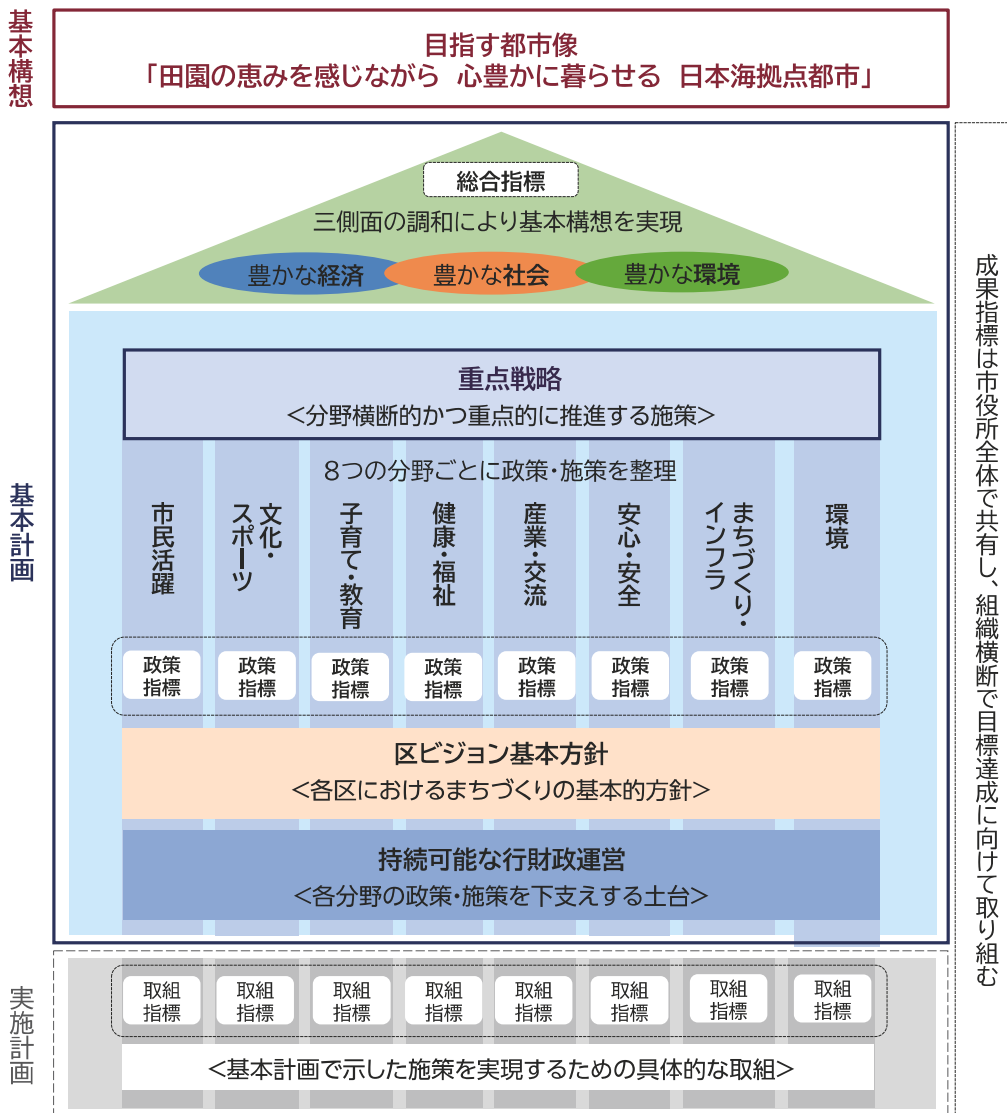
政策・施策の全体像

1 基本計画の構成

基本計画では、8つの分野ごとに政策・施策を整理し、その基本的な方向を記載するほか、その進捗を測るための成果指標（総合指標・政策指標）を設定し、成果指標を中心とした進捗管理を行います。

また、基本構想の実現に向けて分野横断的かつ重点的に推進する施策を「重点戦略」として記載するほか、各区におけるまちづくりの基本的方針を示す「区ビジョン基本方針」、各分野の政策・施策を下支えする土台となる「持続可能な行財政運営」について記載します。

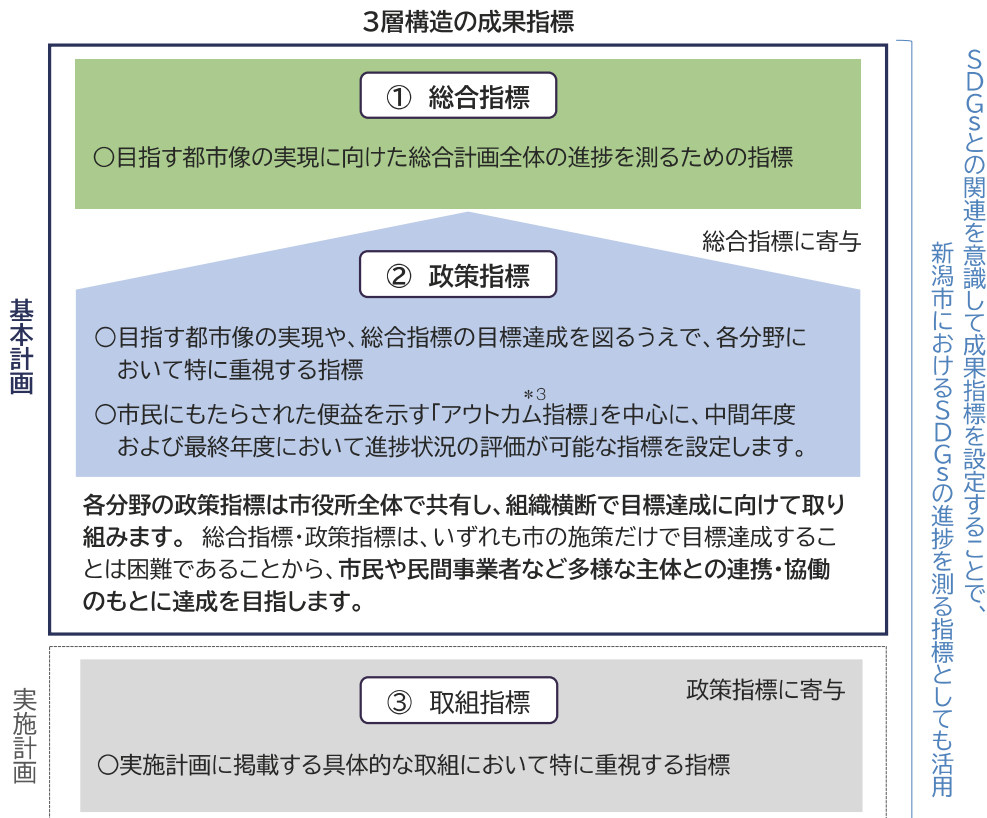
実施計画では、基本計画で示した施策を実現するための具体的な取組を記載するほか、それらの具体的な取組において重視する成果指標（取組指標）を設定します。



2 成果指標の設定

総合計画の進捗を測るために3層構造の成果指標を設定します。成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視することやSDGs*1との関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働につなげます。

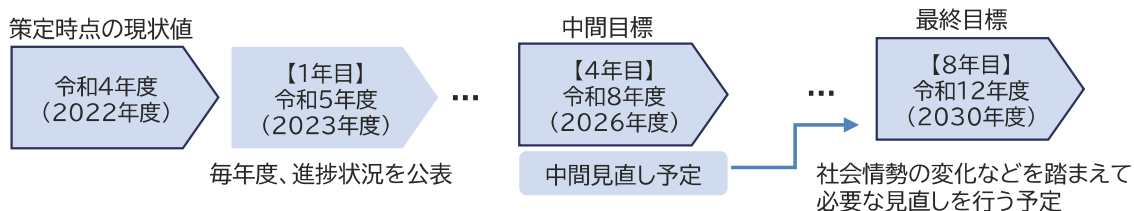
EBPM*2（根拠に基づく政策立案）の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定プロセスの強化を図ります。



目標設定

総合指標・政策指標について、中間年度ならびに最終年度における目標を基本計画に記載します。

将来想定される変化・課題を見据えて、現状の延長線上より、もう一段上を目指した目標設定を行います。



*1 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。

*2 Evidence-Based Policy Makingの略。政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組のこと。

*3 成果や効果と訳され、主にサービスを受け取る側の視点から考えられるもので、政策や施策によって市民生活や社会経済に及ぼされる影響や変化のこと。

3 総合指標

基本構想における「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」の理念を踏まえて、総合計画の最上位指標として、以下の4つの総合指標を設定します。

市民や民間事業者など多様な主体と連携・協働しながら、分野横断的に施策を展開することで総合指標を向上させ、都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現を目指します。

総合指標① 社会動態		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
714人転出超過 (令和3年)	転出超過を解消する (令和8年)	転出超過を解消する (令和12年)

総合指標② 合計特殊出生率 ^{*1}		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
1.33 (令和3年)	1.35 (令和7年)	1.38 (令和11年)

明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市を築き、人口減少を和らげる

現在世代の目線で見た新潟市の評価

総合指標③ 新潟市に住み続けたい市民の割合		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
88.2% (令和4年度)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

将来世代に引き継ぐ目線で見た新潟市の評価

総合指標④ 将来世代のことも大切にした持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合		
現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
21.8% (令和4年度)	36.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)

現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築く

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

*1 ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したものの。一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

4 政策・施策を推進する5つの視点

目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向けて、以下の5つの視点を各分野共通の視点として持ちながら、より効果的に政策・施策を推進します。

✓ 視点1 経済・社会・環境の三側面に配慮する

各分野において脱炭素化の推進を意識するなど、経済・社会・環境の三側面への影響に配慮して、他分野へのトレードオフ（代償）をできるだけ小さくしつつ、また、他分野とのシナジー（相乗効果）を生み出すことを念頭に置きながら施策を推進します。

✓ 視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にする

現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らし続けられるまちを築くため、子どもや若者など新潟の将来を担う世代を大切にするとともに、これから生まれてくる子どもたちにも思いを巡らせながら施策を推進します。

✓ 視点3 新潟への誇りと愛着を育む

地方分散型の社会への移行を見据えて、新潟の将来を担う人材が育ち、集まり、活躍する環境をつくるため、新潟の歴史や特色を踏まえた施策を推進し、新潟への誇りと愛着を醸成します。

✓ 視点4 パートナーシップにより目標を達成する

都市像の実現に向けて、市役所全体で課題を共有し、部署の垣根を越えて組織横断で施策を推進します。また、市民、民間事業者、国・県・他市町村など多様な主体と連携・協働できる関係性を構築し、パートナーシップにより目標を達成します。

✓ 視点5 デジタル技術・データを活用する

人口減少・少子高齢化がもたらす諸課題を乗り越え、市民のより豊かな暮らしにつなげるため、デジタル技術・データを積極的に活用して施策を推進します。